

運用報告書（全体版）

追加型投信／内外／株式

グローバル鉄道関連株オープン

作成対象期間：2014年10月23日～2015年4月22日

第10期（決算日 2015年4月22日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「グローバル鉄道関連株オープン」は、2015年4月22日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年4月22日まで(2010年7月27日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	鉄道運営株 マザーファンド受益証券および鉄道産業株 マザーファンド受益証券
	鉄道運営株 マザーファンド	世界各国(日本を含む)の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等
	鉄道産業株 マザーファンド	世界各国(日本を含む)の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等
運用方法	・世界各国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・世界各国の鉄道関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	鉄道運営株 マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
	鉄道産業株 マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年4月22日および10月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をペーパーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 〔MSCI ACWI (税引き後配当込み、円換算)〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
6期(2013年 4月22日)	円 10,561	円 1,000	% 35.1	% 35.4	14,944	% 94.0	% —	百万円 341
7期(2013年10月22日)	10,854	300	5.6	10.9	16,574	94.5	—	451
8期(2014年 4月22日)	11,356	300	7.4	9.4	18,125	94.9	—	583
9期(2014年10月22日)	11,097	1,000	6.5	3.9	18,833	92.5	—	652
10期(2015年 4月22日)	12,570	1,000	22.3	21.5	22,879	93.6	—	1,323

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 〔MSCI ACWI (税引き後配当込み、円換算)〕		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年10月22日	円 11,097	% —	% —	18,833	% 92.5	% —
10月末	11,681	5.3	4.6	19,693	92.7	—
11月末	12,784	15.2	16.6	21,963	92.9	—
12月末	12,625	13.8	17.6	22,142	91.9	—
2015年 1月末	12,524	12.9	13.3	21,342	90.8	—
2月末	13,042	17.5	19.6	22,522	93.8	—
3月末	12,941	16.6	19.4	22,494	92.0	—
(期末) 2015年 4月22日	13,570	22.3	21.5	22,879	93.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

● 参考指数に関して

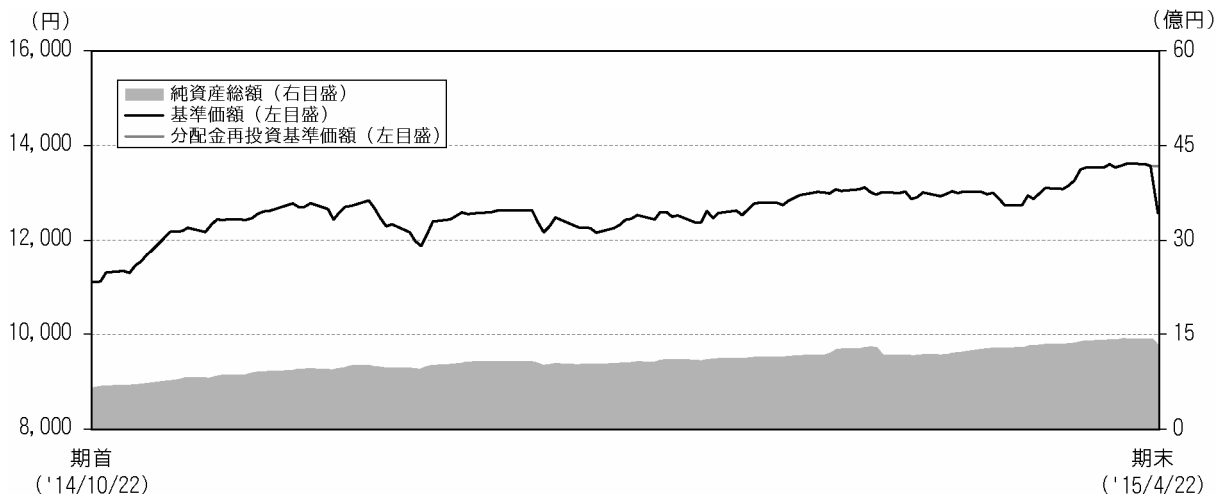
※MSCI ACWI(税引き後配当込み、円換算)は、MSCI ACWI(税引き後配当込み、米ドル建て)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ当ファンドの設定時(2010年7月27日)を10,000として指数化したものです。

※出所:MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年10月23日～2015年4月22日)



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス22.3%となりました。

期首 : 11,097円
 期末 : 12,570円(既払分配金1,000円(税込み))
 騰落率 : +22.3%(分配金再投資ベース)

(注)騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※ 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年10月23日～2015年4月22日)

➤ 株式要因 (配当や株価変動に起因するもの)

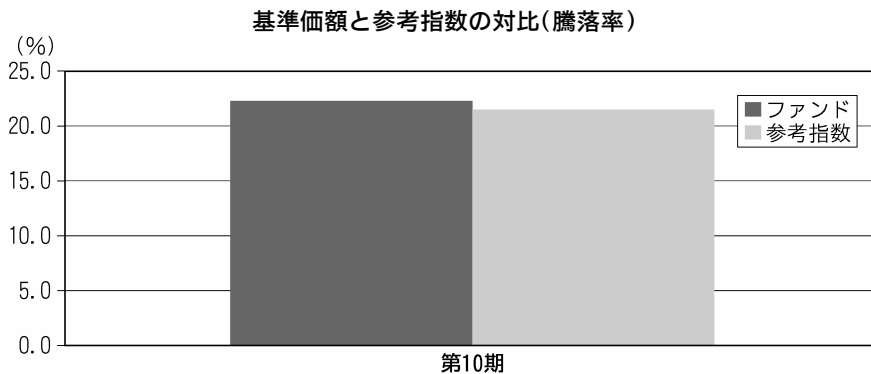
米国や欧州などの先進国株式が比較的堅調であったことや、保有銘柄のうち鉄道部品・施設/建設に属する銘柄の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

➤ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

米ドルなどの投資先通貨が円に対して上昇(円安)したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年10月23日～2015年4月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数(MSCI ACWI(税引き後配当込み、円換算))の騰落率の対比です。

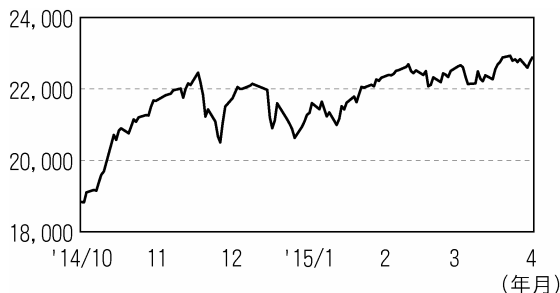


(注)ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について（作成対象期間：2014年10月23日～2015年4月22日）

➤ 株式市場の動向

〈MSCI ACWI（税引き後配当込み、円換算）の推移〉



※ 当ファンドの参考指数は、MSCI ACWI（税引き後配当込み、円換算）です。

作成対象期間の初めは、2014年9月下旬から10月中旬の下落の反動から、株式市場は大きく上昇して始まりました。しかし、その後は企業の好業績や豊富な資金流動性などの相場上昇要因と米国の利上げ懸念などの相場下落要因との間で綱引きの展開となり、株式市場は激しく上下動を繰り返しながら下値を切り上げました。2015年1月頃まで原油価格が大きく下落したことも株式市場の変動を高める要因となりました。作成対象期間末にかけては、中国の景気刺激策に対する期待が高まり、中国株は乱高下しながらも大きく上昇することとなり、株式市場は上昇して終えることとなりました。

➤ 為替市場の動向

作成対象期間の為替市場は、日銀による追加の金融緩和政策などから、米ドル・香港ドルなどの通貨は円に対して上昇(円安)しました。一方、ユーロは、作成対象期間の半ばには欧州中央銀行(ECB)が量的緩和の実施を決定したことなどから円に対して下落(円高)しました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年10月23日～2015年4月22日）

➤グローバル鉄道関連株オープン

- 鉄道運営株 マザーファンド受益証券および鉄道産業株 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、為替についてはヘッジを行いませんでした。
- 各マザーファンドを50%程度ずつ組み入れ、高位の実質株式組入比率を維持し、作成対象期間末の組入比率は、鉄道運営株 マザーファンド49.6%、鉄道産業株 マザーファンド49.4%としました。

業種別比率

	2014年10月22日現在	2015年4月22日現在
鉄道運営	46.6%	46.5%
施設/建設	20.2%	20.9%
車体組立	15.6%	14.7%
鉄道部品	10.2%	11.5%
現金等	7.5%	6.4%

国・地域別比率

	2014年10月22日現在	2015年4月22日現在
日本	15.5%	16.2%
中国	9.8%	11.2%
アメリカ	12.3%	9.6%
インド	8.6%	8.9%
イギリス	5.8%	5.9%
その他	40.5%	41.8%

(注1)比率は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

(注2)鉄道の業種分類は国際投信投資顧問の独自基準です。詳細については、後記「業種別分類について」をご参照ください。

➤鉄道運営株 マザーファンド

- 当マザーファンドは、「鉄道運営」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- 欧州は、景気減速懸念や地政学リスクがあるものの、量的緩和の効果により市場が安定すると見て組入比率をおおむね維持しました。一方、米国は原油価格の下落や、利上げに対する一時的な地合いの悪化を見越して組入比率を引き下げました。中国については、緩和的な政策が本格化してきたことから、その恩恵を受けるような銘柄を買い付けました。

➤鉄道産業株 マザーファンド

- 当マザーファンドは、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設/建設」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- 欧州は、景気減速懸念や地政学リスクがあるものの、量的緩和の効果により市場が安定すると見て組入比率をおおむね維持しました。一方、米国は原油価格の下落や、利上げに対する一時的な地合いの悪化を見越して組入比率を引き下げました。日本や中国を含むアジア諸国・地域は、緩和的な政策が打ち出されるなか、各種鉄道プロジェクトからの恩恵を受けると思われる企業などを選別的に買い付けることで、組入比率を高めました。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、当期の1万口当たり分配金（税込み）は1,000円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ グローバル鉄道関連株オープン

引き続き、ファンドの純資産総額に対して鉄道運営株 マザーファンド受益証券、鉄道産業株 マザーファンド受益証券へ50%程度ずつ投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるように組入比率の調整を行います。

➤ 鉄道運営株 マザーファンド

引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道運営株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

➤ 鉄道産業株 マザーファンド

引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道産業株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/10/23～2015/4/22)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	112	0.889	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は 12,599円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0.429)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、 目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.433)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会 社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.188	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(24)	(0.188)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取 引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.063	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{作成対象期間の有価証券取引税}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(8)	(0.063)	・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生 する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	37	0.291	(d) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(36)	(0.285)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保 管機関に支払われる費用等
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 等
合 計	181	1.431	

(注1) 作成対象期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成対象期間の平均基準価額(各月末の単純平均)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況(2014年10月23日から2015年4月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
鉄道運営株 マザーファンド	239,044	431,533	91,685	168,086
鉄道産業株 マザーファンド	206,529	371,979	90,694	171,522

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	鉄道運営株 マザーファンド	鉄道産業株 マザーファンド
(a) 当期の株式売買金額	466,520千円	556,770千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	493,996千円	497,063千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.94	1.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の利害関係人^{*}との取引状況等(2014年10月23日から2015年4月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

① 鉄道運営株 マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 356	百万円 12	% 3.4	百万円 110	百万円 -	% -
為替直物取引	615	-	-	395	-	-

平均保有割合100.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

② 鉄道産業株 マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 377	百万円 11	% 2.9	百万円 179	百万円 -	% -
為替直物取引	559	-	-	400	-	-

平均保有割合100.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	2,012千円
うち利害関係人への支払額(B)	38千円
(B)／(A)	1.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況(2014年10月23日から2015年4月22日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
鉄道運営株 マザーファンド	203,093	350,452	656,642
鉄道産業株 マザーファンド	205,924	321,759	653,172

(注1) 鉄道運営株 マザーファンド全体の受益権口数は350,452千口、鉄道産業株 マザーファンド全体の受益権口数は321,759千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

(2015年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
鉄道運営株 マザーファンド	656,642	45.5
鉄道産業株 マザーファンド	653,172	45.3
コーポレートローン等、その他	132,630	9.2
投資信託財産総額	1,442,444	100.0

(注1) 鉄道運営株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(559,111千円)の投資信託財産総額(719,687千円)に対する比率は77.7%です。

(注2) 鉄道産業株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(545,304千円)の投資信託財産総額(697,524千円)に対する比率は78.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月22日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=119.66円、1カナダ・ドル=97.51円、1ブラジル・リアル=39.46円、1ユーロ=128.30円、1イギリス・ポンド=178.58円、1スイス・フラン=125.23円、1スウェーデン・クローナ=13.80円、1ポーランド・ズロチ=32.17円、1オーストラリア・ドル=92.37円、1ニュージーランド・ドル=91.84円、1香港ドル=15.44円、1シンガポール・ドル=88.46円、1マレーシア・リンギ=32.91円、1タイ・バーツ=3.69円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国ウォン=11.06円、1新台湾ドル=3.85円、1インド・ルピー=1.92円です。

(注4) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年4月22日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,442,444,056
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,297,199
鉄道運営株 マザーファンド(評価額)	656,642,911
鉄道産業株 マザーファンド(評価額)	653,172,296
未 収 入 金	107,331,630
未 収 利 息	20
(B) 負 債	119,398,712
未 払 収 益 分 配 金	105,255,260
未 払 解 約 金	4,512,691
未 払 信 託 報 酬	9,572,807
そ の 他 未 払 費 用	57,954
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,323,045,344
元 本	1,052,552,600
次 期 繰 越 損 益 金	270,492,744
(D) 受 益 権 総 口 数	1,052,552,600口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,570円

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は587,691,145円、期中追加設定元本額は761,950,598円、期中一部解約元本額は297,089,143円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1,2570円です。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	6,649,557円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	151,519,854
(c) 信託約款に規定する収益調整金	210,664,059
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	6,914,534
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	375,748,004
(f) 分配金額	105,255,260
(g) 分配金額(1万口当たり)	1,000

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■損益の状況

当期(自2014年10月23日 至2015年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,424
受 取 利 息	2,424
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	167,797,748
売 買 損 益	199,491,208
売 買 損 益	△ 31,693,460
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,630,761
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	158,169,411
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,914,534
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	210,664,059
(配 当 等 相 当 額) (93,856,802)
(売 買 損 益 相 当 額) (116,807,257)
(G) 計 (D + E + F)	375,748,004
(H) 収 益 分 配 金	△ 105,255,260
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	270,492,744
追 加 信 託 差 損 益 金	210,664,059
(配 当 等 相 当 額) (94,893,496)
(売 買 損 益 相 当 額) (115,770,563)
分 配 準 備 積 立 金	59,828,685

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第 10 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	1,000円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	12,570円

分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

	第10期 2014年10月23日～2015年4月22日
当期分配金	1,000円
(対基準価額比率)	7.369%
当期の収益	1,000円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,569円

(注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売却等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」「(本報告書)」に二段階化されることになりました。「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間：2014年10月23日～2015年4月22日)

グローバル鉄道関連株オープン

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

鉄道運営株 マザーファンド

鉄道産業株 マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

業種別分類について

業種別分類における、国際投信投資顧問の独自基準は下記の通りです。

- 「鉄道運営」：鉄道を運営する事業
- 「車体組立」：鉄道車両を組み立てる事業
- 「鉄道部品」：鉄道車両を構成する部品を製作する事業
- 「施設／建設」：鉄道軌道の建設、鉄道関連の施設の製造・建設を行う事業

鉄道運営株 マザーファンド

運用報告書(全体版)

第10期(決算日 2015年4月22日)

(計算期間：2014年10月23日～2015年4月22日)

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は、制限を設けません。・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率			
	円	%	%	%	百万円
6期(2013年 4月22日)	13,222	36.9	95.8	—	167
7期(2013年10月22日)	13,766	4.1	95.4	—	223
8期(2014年 4月22日)	14,332	4.1	94.9	—	287
9期(2014年10月22日)	15,860	10.7	94.3	—	322
10期(2015年 4月22日)	18,737	18.1	93.7	—	656

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドは限定した業種の銘柄を投資対象としており、投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当期の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2014年10月22日	15,860	—	94.3	—
10月末	16,684	5.2	93.9	—
11月末	18,231	14.9	94.1	—
12月末	18,066	13.9	93.7	—
2015年 1月末	17,875	12.7	91.6	—
2月末	18,675	17.7	94.5	—
3月末	18,170	14.6	92.3	—
(期 末)				
2015年 4月22日	18,737	18.1	93.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額の推移について (作成対象期間：2014年10月23日～2015年4月22日)



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス18.1%となりました。

■ 基準価額の主な変動要因

➤ 株式要因 (配当や株価変動に起因するもの)

米国や欧州などの先進国株式が堅調だったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

➤ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

米ドルなどの投資先通貨が円に対して上昇(円安)したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について（作成対象期間：2014年10月23日～2015年4月22日）**＞ 株式市場の動向**

作成対象期間の初めは、2014年9月下旬から10月中旬の下落の反動から、株式市場は大きく上昇して始まりました。しかし、その後は企業の好業績や豊富な資金流動性などの相場上昇要因と米国の利上げ懸念などの相場下落要因との間で綱引きの展開となり、株式市場は激しく上下動を繰り返しながら下値を切り上げました。2015年1月頃まで原油価格が大きく下落したことも株式市場の変動を高める要因となりました。作成対象期間末にかけては、中国の景気刺激策に対する期待が高まり、中国株は乱高下しながらも大きく上昇することとなり、株式市場は上昇して終えることとなりました。

＞ 為替市場の動向

作成対象期間の為替市場は、日銀による追加の金融緩和政策などから、米ドル・香港ドルなどの通貨は円に対して上昇(円安)しました。一方、ユーロは、作成対象期間の半ばには欧州中央銀行(ECB)が量的緩和の実施を決定したことなどから円に対して下落(円高)しました。

ポートフォリオについて（2014年10月23日～2015年4月22日）

- 当マザーファンドは、「鉄道運営」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- 欧州は、景気減速懸念や地政学リスクがあるものの、量的緩和の効果により市場が安定すると見て組入比率をおおむね維持しました。一方、米国は原油価格の下落や、利上げに対する一時的な地合いの悪化を見越して組入比率を引き下げました。中国については、緩和的な政策が本格化してきたことから、その恩恵を受けるような銘柄を買い付けました。

■ 今後の運用方針

引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道運営株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014年10月23日～2015年4月22日)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	30 (30)	0.166 (0.166)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期間中の売買委託手数料}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	11 (11)	0.059 (0.059)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期間中の有価証券取引税}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)	35 (35)	0.193 (0.193)	(c) 保 管 費 用 = $\frac{\text{期間中のその他費用}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	76	0.418	

期間中の平均基準価額は17,950円です。

(注1) 期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期間中の平均基準価額(各月末の単純平均)で除して100を乗じたもので、項目ごとに少数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況(2014年10月23日から2015年4月22日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	26	54,224	10	24,035
外 国	百株		百株	
ア メ リ カ	47	千アメリカ・ドル 270	22	千アメリカ・ドル 141
カ ナ ダ	25	千カナダ・ドル 203	7	千カナダ・ドル 89
ブ ラ ジ ル	— (216)	千ブラジル・リアル — (—)	41	千ブラジル・リアル 15
ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
ド イ ツ	32	71	13	30
イ タ リ ア	1,731	112	131	8
フ ラ ン ス	44	48	31	40
イ ギ リ ス	641 (148)	千イギリス・ポンド 192 (7)	276 (—)	千イギリス・ポンド 52 (7)
ス イ ス	11	千スイス・フラン 160	1	千スイス・フラン 17
オーストラリア	369	千オーストラリア・ドル 145	101	千オーストラリア・ドル 32
ニュージーランド	120	千ニュージーランド・ドル 190	18	千ニュージーランド・ドル 28
中 国 (香 港)	5,885	千香港ドル 3,548	1,765	千香港ドル 942
シ ン ガ ポ ー ル	877	千シンガポール・ドル 210	208	千シンガポール・ドル 54
タ イ	11,198	千タイ・バーツ 4,684	3,512	千タイ・バーツ 1,648
イ ン ド ネ シ ア	706	千インドネシア・ルピア 773,601	102	千インドネシア・ルピア 111,550
韓 国	41	千韓国ウォン 99,681	26	千韓国ウォン 26,475
イ ン ド	205	千インド・ルピー 12,279	38	千インド・ルピー 1,638

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) ()内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	466,520千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	493,996千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄(2014年10月23日から2015年4月22日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CANADIAN NATL RAILWAY CO(カナダ)	千株	千円	円	UNION PACIFIC CORP(アメリカ)	千株	千円	円
	2	20,385	8,154		0.6	8,263	13,772
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG(スイス)	1	19,870	17,263	東 海 旅 客 鉄 道	0.3	6,551	21,837
MAINFREIGHT LTD(ニュージーランド)	12	17,560	1,460	GROUPE EUROTUNNEL SE - REG(ユーロ・フランス)	3	5,217	1,680
UNION PACIFIC CORP(アメリカ)	1	15,113	13,739	東 日 本 旅 客 鉄 道	0.5	5,146	10,292
FNM SPA(ユーロ・イタリア)	173	14,944	86	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD(カナダ)	0.2	4,491	22,457
COMFORTDELGRO CORP LTD(シンガポール)	57	14,328	250	TIBET 5100 WATER RESOURCES(中国(香港))	99	4,393	44
東 海 旅 客 鉄 道	0.7	14,017	20,024	BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR(タイ)	125	4,350	34
MTR CORP(中国(香港))	26	13,747	518	CANADIAN NATL RAILWAY CO(カナダ)	0.5	4,085	8,170
STAGECOACH GROUP PLC(イギリス)	20	13,584	663	VTG AG(ユーロ・ドイツ)	1	4,012	3,086
TIBET 5100 WATER RESOURCES(中国(香港))	315	12,405	39	西 日 本 旅 客 鉄 道	0.6	4,010	6,683

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等(2014年10月23日から2015年4月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替 直 物 取 引	356	12	3.4	110	—	—
	615	—	—	395	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	874千円
うち利害関係人への支払額(B)	19千円
(B)/(A)	2.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

■ 組入資産の明細

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸 運 業 (100.0%)			
東 京 急 行 電 鉄	15	21	16,947
小 田 急 電 鉄	5	9	11,142
東 日 本 旅 客 鉄 道	1.5	2.1	22,564
西 日 本 旅 客 鉄 道	2.3	3.2	21,129
東 海 旅 客 鉄 道	0.5	0.9	19,786
阪 急 阪 神 ホールディングス	7	11	8,129
合計	株 数 ・ 金 額 31	47	99,698
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	< 15.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。

(2) 外国株式
上場、登録株式

銘柄	柄	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CSX CORP		24	34	120	14,381	運輸
GATX CORP		—	5	29	3,559	資本財
GENESEE & WYOMING INC-CL A		6	6	57	6,844	運輸
NORFOLK SOUTHERN CORP		4	4	47	5,698	運輸
UNION PACIFIC CORP		16	21	229	27,515	運輸
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S		38	43	21	2,605	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	89	114	506	60,605	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 9.2% >	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
CANADIAN NATL RAILWAY CO		17	37	298	29,144	運輸
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD		7	5	116	11,317	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	24	42	414	40,461	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 6.2% >	
(ブラジル)				千ブラジル・リアル		
ALL AMERICA LATINA LOGISTICA		131	—	—	—	運輸
LOG-IN LOGISTICA INTERMODAL		214	189	68	2,684	運輸
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL		—	331	53	2,129	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	345	520	122	4,814	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 0.7% >	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
VTG AG		60	79	183	23,520	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	60	79	183	23,520	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 3.6% >	
(ユーロ・・・イタリア)						
FNM SPA		427	2,027	130	16,753	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	427	2,027	130	16,753	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.6% >	

銘柄	柄	期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・フランス) GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR		百株 134	百株 147	千ユーロ 209	千円 26,822	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	134	147	209	26,822	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	(4.1%)	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	622	2,255	522	67,096	
	銘柄数〈比率〉	3	3	—	(10.2%)	
(イギリス) ANTOFAGASTA PLC GO-AHEAD GROUP PLC NATIONAL EXPRESS GROUP PLC SERCO GROUP PLC STOBART GROUP LTD STAGECOACH GROUP PLC		16 23 190 — 164 55	41 27 238 148 284 223	千イギリス・ポンド 30 69 71 20 30 83	5,509 12,429 12,695 3,663 5,435 15,000	素材 運輸 運輸 商業・専門サービス 運輸 運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	450	963	306	54,733	
	銘柄数〈比率〉	5	6	—	(8.3%)	
(スイス) KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG		3	13	千スイス・フラン 200	25,050	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	3	13	200	25,050	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	(3.8%)	
(オーストラリア) TRANSFIELD SERVICES LTD ASCIANO LTD AURIZON HOLDINGS LTD		489 145 127	539 128 362	千オーストラリア・ドル 74 85 168	6,871 7,895 15,529	商業・専門サービス 運輸 運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	762	1,029	327	30,296	
	銘柄数〈比率〉	3	3	—	(4.6%)	
(ニュージーランド) MAINFREIGHT LTD		—	102	千ニュージーランド・ドル 156	14,407	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	—	102	156	14,407	
	銘柄数〈比率〉	—	1	—	(2.2%)	
(中国(香港)) NWS HOLDINGS LTD YANZHOU COAL MINING CO-H MTR CORP GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H CHINA SHENHUA ENERGY CO-H TIBET 5100 WATER RESOURCES		248 — 130 1,600 170 740	438 840 355 2,120 355 2,900	千香港ドル 581 666 1,356 1,009 711 861	8,970 10,297 20,938 15,580 10,989 13,298	資本財 エネルギー 運輸 運輸 エネルギー 食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	2,888	7,008	5,186	80,075	
	銘柄数〈比率〉	5	6	—	(12.2%)	
(シンガポール) SMRT CORP LTD COMFORTDELGRO CORP LTD		290 320	537 742	千シンガポール・ドル 88 227	7,861 20,150	運輸 運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	610	1,279	316	28,012	
	銘柄数〈比率〉	2	2	—	(4.3%)	
(マレーシア) FREIGHT MANAGEMENT HOLDINGS		1,061	1,061	千マレーシア・リンギ 164	5,412	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	1,061	1,061	164	5,412	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	(0.8%)	

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR BANGKOK METRO PCL-NVDR	百株 3,911 7,233	百株 5,951 12,879	千タイ・パーツ 5,534 2,575	千円 20,422 9,504	運輸 運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 11,144	株 数 ・ 金 額 18,830	8,110	29,927		
(インドネシア) TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	300	904	千インドネシア・ルピア 953,720	8,869	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額 300	株 数 ・ 金 額 904	953,720	8,869		
(韓国) CJ KOREA EXPRESS CORP MACQUARIE KOREA INFRA FUND	1 115	4 127	千韓国ウォン 93,166 101,283	10,304 11,201	運輸 各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額 116	株 数 ・ 金 額 132	194,449	21,506		
(インド) RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD CONTAINER CORP OF INDIA LTD GATEWAY DISTRI PARKS LTD	45 23 192	82 51 294	千インド・ルピー 3,494 8,474 10,854	6,709 16,271 20,841	公益事業 運輸 運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 261	株 数 ・ 金 額 428	22,823	43,822		
合 計	株 数 ・ 金 額 18,679	株 数 ・ 金 額 34,684	—	515,092		
	銘 柄 数 〈 比 率 〉 37	銘 柄 数 〈 比 率 〉 41	—	<78.4%>		

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の()内は、純資産総額に対する各個別株式評価額の比率です。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。
(注4) 一印は組み入れがありません。

(3) 外国新株予約権証券

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			
		証券数	証券数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(タイ) BTS GROUP HOLDINGS PCL-CW		証券 118,337	証券 118,337	千タイ・パーツ 138	千円 510
合 計		証 券 数 ・ 金 額 118,337	証 券 数 ・ 金 額 118,337	138	510
		銘 柄 数 〈 比 率 〉 1	銘 柄 数 〈 比 率 〉 1	—	<0.1%>

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 証券数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

(2015年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 614,791	% 85.4
新 株 予 約 権 証 券	510	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	104,386	14.5
投 資 信 託 財 産 総 額	719,687	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(559,111千円)の投資信託財産総額(719,687千円)に対する比率は77.7%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月22日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=119.66円、1カナダ・ドル=97.51円、1ブラジル・リアル=39.46円、1ユーロ=128.30円、1イギリス・ポンド=178.58円、1スイス・フラン=125.23円、1オーストラリア・ドル=92.37円、1ニュージーランド・ドル=91.84円、1香港ドル=15.44円、1シンガポール・ドル=88.46円、1マレーシア・リングギ=32.91円、1タイ・バーツ=3.69円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国ウォン=11.06円、1インド・ルピー=1.92円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年4月22日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	737,596,413
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	90,819,194
株 式 (評 価 額)	614,791,567
新 株 予 約 権 証 券 (評 価 額)	510,896
未 収 入 金	30,577,665
未 収 配 当 金	897,042
未 収 利 息	49
(B) 負 債	80,947,500
未 払 金	17,947,500
未 払 解 約 金	63,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	656,648,913
元 本	350,452,533
次 期 繰 越 損 益 金	306,196,380
(D) 受 益 権 総 口 数	350,452,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,737円

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は203,093,592円、期中追加設定元本額は239,044,822円、期中一部解約元本額は91,685,881円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル鉄道関連株オープン350,452,533円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.8737円です。

■ 損益の状況

当期(自2014年10月23日 至2015年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	3,775,274
受 取 配 当 金	3,768,729
受 取 利 息	6,296
そ の 他 収 益 金	249
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	68,339,904
売 買 益	87,285,096
売 買 損	△ 18,945,192
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,026,019
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	71,089,159
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	119,019,416
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	192,488,634
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 76,400,829
(H) 計 (D + E + F + G)	306,196,380
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	306,196,380

鉄道産業株 マザーファンド

運用報告書(全体版)

第10期(決算日 2015年4月22日)

(計算期間：2014年10月23日～2015年4月22日)

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は、制限を設けません。・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率			
	円	%	%	%	百万円
6期(2013年 4月22日)	12,190	36.8	95.1	—	168
7期(2013年10月22日)	13,301	9.1	95.5	—	223
8期(2014年 4月22日)	15,007	12.8	96.7	—	290
9期(2014年10月22日)	15,716	4.7	92.5	—	323
10期(2015年 4月22日)	20,300	29.2	95.3	—	653

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドは限定した業種の銘柄を投資対象としており、投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当期の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2014年10月22日	15,716	—	92.5	—
10月末	16,584	5.5	93.3	—
11月末	18,255	16.2	93.6	—
12月末	18,016	14.6	91.8	—
2015年 1月末	17,966	14.3	91.8	—
2月末	18,713	19.1	94.9	—
3月末	18,985	20.8	93.4	—
(期 末)				
2015年 4月22日	20,300	29.2	95.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額の推移について (作成対象期間：2014年10月23日～2015年4月22日)



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス29.2%となりました。

■ 基準価額の主な変動要因

➢ 株式要因 (配当や株価変動に起因するもの)

米国や欧州などの先進国株式が堅調であったことや、保有銘柄のうち鉄道部品・施設/建設に属する銘柄の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

➢ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

米ドルなどの投資先通貨が円に対して上昇(円安)したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について（作成対象期間：2014年10月23日～2015年4月22日）**＞ 株式市場の動向**

作成対象期間の初めは、2014年9月下旬から10月中旬の下落の反動から、株式市場は大きく上昇して始まりました。しかし、その後は企業の好業績や豊富な資金流動性などの相場上昇要因と米国の利上げ懸念などの相場下落要因との間で綱引きの展開となり、株式市場は激しく上下動を繰り返しながら下値を切り上げました。2015年1月頃まで原油価格が大きく下落したことも株式市場の変動を高める要因となりました。作成対象期間末にかけては、中国の景気刺激策に対する期待が高まり、中国株は乱高下しながらも大きく上昇することとなり、株式市場は上昇して終えることとなりました。

＞ 為替市場の動向

作成対象期間の為替市場は、日銀による追加の金融緩和政策などから、米ドル・香港ドルなどの通貨は円に対して上昇(円安)しました。

一方、ユーロは、作成対象期間の半ばには欧州中央銀行(ECB)が量的緩和の実施を決定したことなどから円に対して下落(円高)しました。

ポートフォリオについて（2014年10月23日～2015年4月22日）

- 当マザーファンドは、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設／建設」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- 欧州は、景気減速懸念や地政学リスクがあるものの、量的緩和の効果により市場が安定すると見て組入比率をおおむね維持しました。一方、米国は原油価格の下落や、利上げに対する一時的な地合いの悪化を見越して組入比率を引き下げました。日本や中国を含むアジア諸国・地域は、緩和的な政策が打ち出されるなか、各種鉄道プロジェクトからの恩恵を受けると思われる企業などを選別的に買い付けることで、組入比率を高めました。

■ 今後の運用方針

引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道産業株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014年10月23日～2015年4月22日)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.215 (0.215)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期間中の売買委託手数料}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.068 (0.068)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期間中の有価証券取引税}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	69 (69)	0.383 (0.383)	(c) 保 管 費 用 = $\frac{\text{期間中のその他費用}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	120	0.666	

期間中の平均基準価額は18,086円です。

(注1) 期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期間中の平均基準価額(各月末の単純平均)で除して100を乗じたもので、項目ごとに少数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況(2014年10月23日から2015年4月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上 場		67	73,789	31	27,171
外 国		百株		百株	
ア メ リ カ		110	千アメリカ・ドル 508	95	千アメリカ・ドル 343
ユ ー ロ			千ユーロ		千ユーロ
ド イ ツ		8	68	3	21
イ タ リ ア		—	—	3	3
フ ラ ン ス		37	144	10	44
ス ペ イ ン		0.88	29	0.26	8
オ ー ス ト リ ア		15	61	2	8
イ ギ リ ス		148	千イギリス・ポンド 82	35	千イギリス・ポンド 19
ス ウ ェ ー デ ン		31	千スウェーデン・クローナ 621	6	千スウェーデン・クローナ 134
ポ ー ラ ン ド		— (△809)	千ポーランド・ズロチ — (—)	13	千ポーランド・ズロチ 12
オ ー ス ト ラ リ ア		264 (—)	千オーストラリア・ドル 62 (△10)	139	千オーストラリア・ドル 26
中 国 (香 港)		6,959	千香港ドル 2,979	6,170	千香港ドル 2,743
シ ン ガ ポ ー ル		3,742	千シンガポール・ドル 112	—	千シンガポール・ドル —
マ レ ー シ ア		785	千マレーシア・リンギ 455	139	千マレーシア・リンギ 58
タ イ		1,585 (95)	千タイ・バーツ 2,573 (85)	1,197	千タイ・バーツ 1,718
イ ン ド ネ シ ア		3,262	千インドネシア・ルピア 635,894	1,010	千インドネシア・ルピア 240,294
韓 国		274	千韓国ウォン 357,051	57	千韓国ウォン 125,657
台 湾		950	千新台湾ドル 2,787	200	千新台湾ドル 518
イ ン ド		796	千インド・ルピー 19,525	407	千インド・ルピー 12,235

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

(注4) ()内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	556,770千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	497,063千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄(2014年10月23日から2015年4月22日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GREENBRIER COMPANIES INC(アメリカ)	3	23,843	6,812	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H(中国(香港))	100	12,482	124
日 本 精 工	10	16,215	1,621	TRINITY INDUSTRIES INC(アメリカ)	3	11,783	3,570
WABTEC CORP(アメリカ)	1	13,022	10,852	CHINA CNR CORP LTD-H(中国(香港))	37	9,198	248
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H(中国(香港))	81	11,671	144	WABTEC CORP(アメリカ)	0.6	6,763	11,272
GENERAL ELECTRIC CO(アメリカ)	3	10,937	3,038	GENERAL ELECTRIC CO(アメリカ)	2	6,641	3,018
MIDAS HOLDINGS LTD(シンガポール)	374	9,983	26	GREENBRIER COMPANIES INC(アメリカ)	0.9	6,329	7,032
GAMUDA BHD(マレーシア)	53	9,366	175	CHINA AUTOMATION GROUP(中国(香港))	333	5,797	17
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H(中国(香港))	104	9,362	90	H Y - L O K C O R P (韓 国)	1	5,048	3,177
DONG-AH GEOLOGICAL ENGINEER(韓国)	9	9,298	932	UNIQUE ENGINEERING & CO-NVDR(タイ)	100	4,553	45
BABCOCK INTL GROUP PLC(イギリス)	4	8,906	1,869	SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD(インド)	5	4,230	742

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等(2014年10月23日から2015年4月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	377	11	2.9	179	—	—
為 替 直 物 取 引	559	—	—	400	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	1,138千円
うち利害関係人への支払額(B)	18千円
(B)/(A)	1.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

■ 組入資産の明細

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄 鋼 (6.8%) 新 日 鐵 住 金 機 械 (42.9%) ナ 日 本 精 コ 日 N T E N ジ エ イ テ ク ト 三 菱 重 工 業 電 機 器 (41.5%) 日 東 立 製 所 三 菱 電 芝 富 士 電 機	19 1.7 — 8 1.4 6 12 4 3 —	25 3.3 9 12 4.7 7 14 7 5 6	7,872 11,022 16,992 7,872 8,751 4,730 11,718 3,381 7,892 3,576

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東 洋 電 機 製 造 日 本 電 産 オ ム ロ ン 日 本 信 号 輸 送 用 機 器 (8.8%) 川 崎 重 工 業 合 計	11 — 1 3.1 15 85	8 0.4 2.1 2.5 16 122	3,472 3,334 11,424 2,907 10,144 115,089
	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >
	— 12	— 15	— (17.6%)

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。
(注4) —印は組み入れがありません。

(2) 外国株式
上場、登録株式

銘柄	柄	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
GENERAL ELECTRIC CO		—	14	37	4,459
CRANE CO		1	—	—	—
GREENBRIER COMPANIES INC		1	36	229	27,487
TRINITY INDUSTRIES INC		40	7	25	3,036
WABTEC CORP		19	25	239	28,649
AMERICAN RAILCAR INDUSTRIES		—	7	36	4,420
FOSTER (LB) CO-A		6	—	—	—
FREIGHTCAR AMERICA INC		3	1	2	352
HOLLYSYS AUTOMATION TECHNOLO		55	59	136	16,350
小 計	株 数 ・ 金 額	134	149	708	84,757
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	7	—	(13.0%)
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ	
SCHALTBAU HOLDING AG		9	9	50	6,436
SIEMENS AG-REG		3	8	80	10,384
小 計	株 数 ・ 金 額	12	17	131	16,821
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	(2.6%)
(ユーロ・・・イタリア)					
ANSALDO STS SPA		27	24	23	3,000
小 計	株 数 ・ 金 額	27	24	23	3,000
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	(0.5%)
(ユーロ・・・フランス)					
THALES SA		3	11	61	7,858
ALSTOM		5	21	61	7,932
FAIVELEY TRANSPORT		5	6	34	4,363
VINCI SA		16	19	111	14,283
小 計	株 数 ・ 金 額	31	58	268	34,438
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	(5.3%)

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・スペイン) CONSTRUCC Y AUX DE FERROCARR	百株 0.67	百株 1	千ユーロ 40	千円 5,245	資本財	
小 計	株数・金額 0.67	1	40	5,245		
	銘柄数〈比率〉	1	—	〈0.8%〉		
(ユーロ・・・オーストリア) SEMPERIT AG HOLDING	6	20	87	11,212	資本財	
小 計	株数・金額 6	20	87	11,212		
	銘柄数〈比率〉	1	—	〈1.7%〉		
ユーロ計	株数・金額 79	121	551	70,718		
	銘柄数〈比率〉	9	—	〈10.8%〉		
(イギリス) CARILLON PLC BABCOK INTL GROUP PLC	93 33	169 70	千イギリス・ポンド 54 73	9,820 13,086	資本財 商業・専門サービス	
小 計	株数・金額 126	240	128	22,906		
	銘柄数〈比率〉	2	—	〈3.5%〉		
(スウェーデン) SKF AB-B SHARES	14	39	千スウェーデン・クロナ 828	11,430	資本財	
小 計	株数・金額 14	39	828	11,430		
	銘柄数〈比率〉	1	—	〈1.7%〉		
(ポーランド) TRAKCJA SA	925	102	千ポーランド・ズロチ 99	3,214	資本財	
小 計	株数・金額 925	102	99	3,214		
	銘柄数〈比率〉	1	—	〈0.5%〉		
(オーストラリア) DOWNER EDI LTD UGL LTD BRADKEN LTD	57 36 72	51 177 64	千オーストラリア・ドル 22 28 13	2,033 2,603 1,261	商業・専門サービス 資本財 資本財	
小 計	株数・金額 167	292	63	5,898		
	銘柄数〈比率〉	3	—	〈0.9%〉		
(中国(香港)) MAANSHAN IRON & STEEL-H CHINA STATE CONSTRUCTION INT CHINA COMMUNICATIONS CONST-H ZHUSHOU CSR TIMES ELECTRIC-H CHINA AUTOMATION GROUP CHINA RAILWAY GROUP LTD-H CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H CSR CORP LTD - H CHINA ZHONGWANG HOLDINGS LTD SUN KING POWER ELECTRONICS CHINA CITY RAILWAY TRANSPORT CHINA CNR CORP LTD-H BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H	— 440 1,280 — 3,330 570 330 290 652 — — 520 470	740 340 280 110 — 1,350 960 230 796 2,080 1,040 335 410	千香港ドル 224 465 406 697 — 1,390 1,420 356 363 237 270 544 246	3,473 7,191 6,277 10,767 — 21,469 21,937 5,511 5,616 3,661 4,174 8,399 3,798	素材 資本財 資本財 資本財 資本財 資本財 資本財 資本財 素材 資本財 ソフトウェア・サービス 資本財 資本財	
小 計	株数・金額 7,882	8,671	6,624	102,279		
	銘柄数〈比率〉	9	—	〈15.7%〉		
(シンガポール) MIDAS HOLDINGS LTD	1,070	4,812	千シンガポール・ドル 180	15,962	素材	
小 計	株数・金額 1,070	4,812	180	15,962		
	銘柄数〈比率〉	1	—	〈2.4%〉		
(マレーシア) GAMUDA BHD IJM CORP BHD	205 205	684 425	千マレーシア・リンギ 357 313	11,772 10,322	資本財 資本財	

銘柄	柄	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
MUDAJAYA GROUP BHD		百株 450	百株 397	千マレーシア・リンギ 56	千円 1,868	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数〈比率〉	860 3	1,506 3	728 —	23,963 (3.7%)	
(タイ)				千タイ・パーツ		
SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR		674	975	2,273	8,388	資本財
UNIQUE ENGINEERING & CO-NVDR		1,901	2,083	3,082	11,375	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数〈比率〉	2,575 2	3,058 2	5,356 —	19,764 (3.0%)	
(インドネシア)				千インドネシア・ルピア		
ADHI KARYA PERSERO TBK PT		766	1,101	346,264	3,220	資本財
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT		1,434	1,790	641,715	5,967	資本財
WIJAYA KARYA BETON TBK PT		2,330	3,891	474,702	4,414	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数〈比率〉	4,530 3	6,782 3	1,462,681 —	13,602 (2.1%)	
(韓国)				千韓国ウォン		
HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGIN		5	7	46,250	5,115	資本財
HYUNDAI ENGINEERING & CONST		—	10	57,328	6,340	資本財
SEAH BESTEEL CORP		—	7	27,194	3,007	素材
SAMSUNG C&T CORP		4	14	93,437	10,334	資本財
DONG-AH GEOLOGICAL ENGINEER I		10	103	92,144	10,191	資本財
HY-LOK CORP		25	22	73,986	8,182	資本財
LEENOS CORP		—	95	40,557	4,485	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数〈比率〉	44 4	262 7	430,898 —	47,657 (7.3%)	
(台湾)				千新台湾ドル		
KUNG SING ENGINEERING CORP		520	910	1,051	4,046	資本財
CTCI CORP		—	360	1,972	7,595	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数〈比率〉	520 1	1,270 2	3,023 —	11,641 (1.8%)	
(インド)				千インド・ルピー		
ESCORTS LTD		166	59	788	1,513	資本財
BEML LTD		30	50	5,373	10,317	資本財
KALINDEE RAIL NIRMAN (ENGIN)		52	219	2,859	5,490	資本財
LARSEN & TOUBRO LTD		36	28	4,789	9,195	資本財
BHARAT FORGE LTD		27	46	5,479	10,521	自動車・自動車部品
CROMPTON GREAVES LTD		128	82	1,359	2,610	資本財
SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD		98	104	4,715	9,054	資本財
TITAGARH WAGONS LTD		64	93	5,458	10,479	資本財
TEXMACO RAIL & ENGINEERING L		235	545	7,657	14,703	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数〈比率〉	841 9	1,230 9	38,482 —	73,885 (11.3%)	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数〈比率〉	19,771 55	28,537 62	—	507,684 (77.7%)	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の()内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。

(注4) 一印は組み入れがありません。

■ 投資信託財産の構成

(2015年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 622,774	% 89.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	74,750	10.7
投 資 信 託 財 産 総 額	697,524	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(545,304千円)の投資信託財産総額(697,524千円)に対する比率は78.2%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月22日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=119.66円、1ユーロ=128.30円、1イギリス・ポンド=178.58円、1スウェーデン・クローナ=13.80円、1ポーランド・ズロチ=32.17円、1オーストラリア・ドル=92.37円、1香港ドル=15.44円、1シンガポール・ドル=88.46円、1マレーシア・リングギ=32.91円、1タイ・バーツ=3.69円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国ウォン=11.06円、1新台湾ドル=3.85円、1インド・ルピー=1.92円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年4月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	709,463,895 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	63,831,923
株 式 (評 価 額)	622,774,504
未 収 入 金	21,411,475
未 収 配 当 金	1,445,964
未 収 利 息	29
(B) 負 債	56,296,630
未 払 金	11,965,000
未 払 解 約 金	44,331,630
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	653,167,265
元 本	321,759,752
次 期 繰 越 損 益 金	331,407,513
(D) 受 益 権 総 口 数	321,759,752口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,300円

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は205,924,396円、期中追加設定元本額は206,529,470円、期中一部解約元本額は90,694,114円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル鉄道関連株オープン321,759,752円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末2.0300円です。

■ 損益の状況

当期(自2014年10月23日 至2015年4月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,234,142 円
受 取 配 当 金	3,228,255
受 取 利 息	5,887
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	127,884,718
売 買 益	148,749,579
売 買 損	△ 20,864,861
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,043,065
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	129,075,795
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	117,710,808
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	165,449,575
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 80,828,665
(H) 計 (D + E + F + G)	331,407,513
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	331,407,513

國際投信投資顧問